



平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年11月9日

上場会社名 株式会社アルファシステムズ 上場取引所 東証一部
 コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 直明
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営企画本部本部長 (氏名)高田 諭志 TEL (03)3486 - 5111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,522	5.3	1,237	21.2	1,343	22.6	914	31.0
18年9月中間期	10,941	10.1	1,021	24.7	1,095	23.0	697	66.5
19年3月期	23,710	6.8	2,974	39.5	3,102	37.3	1,823	51.9

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	73.91	
18年9月中間期	56.42	
19年3月期	147.45	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	32,396	25,951	80.1	2,098.18
18年9月中間期	31,086	24,413	78.5	1,973.80
19年3月期	32,008	25,534	79.8	2,064.44

(参考) 自己資本 19年9月中間期 25,951百万円 18年9月中間期 24,413百万円 19年3月期 25,534百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,435	1,019	494	9,385
18年9月中間期	2,036	1,636	369	9,125
19年3月期	2,936	2,096	470	9,463

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期		40.00	40.00
20年3月期			30.00
20年3月期(予想)		30.00	

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,200	10.5	3,400	14.3	3,550	14.4	2,100	15.1	169.78

4. その他

- (1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、15ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	12,373,500株	18年9月中間期	12,373,500株
	19年3月期	12,373,500株		
期末自己株式数	19年9月中間期	4,955株	18年9月中間期	4,583株
	19年3月期	4,743株		

(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3~5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当中間期の経営成績〕

当中間期における我が国の経済は、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題等の影響はあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善等により緩やかながら回復基調が継続いたしました。

情報サービス業につきましても、日銀短観(9月調査)において、2007年度全産業のソフトウェア設備投資計画額が上期は前年同期比5.1%増、下期は同3.5%増、年度では同4.2%増の予測であり、ソフトウェア開発需要は拡大傾向で推移しております。

情報通信業界におきましては、ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた次世代ネットワーク(NGN)の構築は進展しているものの、モバイル分野では、通信事業者間の音声基本料金値下げ競争が激しさを増し、ソフトウェア開発計画の変更や開発費用の抑制等、不透明感が出てまいりました。

このような状況の中で当社は、「コアテクノロジーを活かした事業展開」、「新たな収益源となるビジネスの創出」の経営戦略のもと、主力の基幹系通信システム受託開発において、次世代ネットワーク(NGN)関連開発を中心に、受注の拡大を積極的に進めてまいりました。また、将来的に有望な組込ソフトウェアの開発分野におきましても、新規顧客の開拓のため、営業活動を積極的に展開し、受注拡大に努めてまいりました。

一方、将来の新たな収益源とするために注力しております製品販売分野におきましては、自社開発製品の充実及び市場認知度向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高11,522百万円(前中間期比 5.3%増)、営業利益1,237百万円(前中間期比 21.2%増)、経常利益1,343百万円(前中間期比 22.6%増)、中間純利益914百万円(前中間期比 31.0%増)となりました。

〔事業区分別の概況〕

事業区分別の概況につきましては、次の通りであります。

ノードシステム

次世代ネットワーク(NGN)の構築が進展し、関連するシステム開発の受注が増加いたしました。この結果、売上高は2,970百万円(前中間期比 53.8%増)となりました。

モバイルネットワークシステム

ソフトウェア開発計画の見直し、サービス提供時期の延伸等が発生し、携帯電話端末関連及び無線基地局関連とも受注が減少いたしました。この結果、売上高は3,472百万円(前中間期比 17.8%減)となりました。

ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク(NGN)商用化に向け、サービスプラットフォームのシステム開発が開始されましたが、開発が収束した既存システムについては、受注が減少いたしました。この結果、売上高は3,173百万円(前中間期比 0.9%減)となりました。

オープンシステム

企業のソフトウェア開発投資の増加に伴い、企業向けシステム開発の受注が拡大いたしました。この結果、売上高は1,298百万円(前中間期比 24.6%増)となりました。

その他

システム開発要員派遣及びSI案件の受注が増加いたしました。この結果、売上高は607百万円(前中間期比12.3%増)となりました。

〔通期の見通し〕

ユビキタスネット社会実現に向けた次世代ネットワーク対応(NGN)の新サービス、新製品の開発により市場が拡大し、ソフトウェア開発投資も拡大すると予測しております。

一方、総務省主催の研究会や総務相の諮問機関から通信事業の制度改革に関する報告等が多数発表されており、このような通信事業者のビジネスモデルや競争環境の見直しに向けた検討が進んでおり、これに起因する開発計画の見直しやサービス提供時期の延伸等、当社の受注活動に影響を与える懸念も増してきております。

このような状況の中で当社は、中長期的な経営戦略のもと、業容の拡大と収益力向上に向け、目標とする経営指標であります「売上高年10%以上の増収」及び「売上高経常利益率10%以上の確保」を達成するべく努力してまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、次世代ネットワーク(NGN)関連のシステム開発の受注が拡大することを予測し、平成19年3月期決算短信(非連結)(平成19年5月11日開示)にて開示しております通期業績予想どおり、売上高26,200百万円(前期比10.5%増)、営業利益3,400百万円(前期比14.3%増)、経常利益3,550百万円(前期比14.4%増)、当期純利益2,100百万円(前期比15.1%増)を見込んでおります。

〔通期の事業区分別の見通し〕

通期の事業区分別の見通しにつきましては次のとおりであります。

ノードシステム

引き続き、次世代ネットワーク(NGN)対応のシステム開発の受注が拡大すると予測し、売上高は、6,700百万円(前期比35.1%増)を見込んでおります。

モバイルネットワークシステム

当中間期末での売上高が社内計画を下回ったこと及び今後の開発計画にも不透明感が出てきていることから、売上高は、7,800百万円(前期比6.1%減)を見込んでおります。

ネットワークマネジメントシステム

次世代ネットワーク(NGN)対応のシステム開発及び既存システムの新サービス開発の受注が増加すると予測し、売上高は、7,800百万円(前期比13.6%増)を見込んでおります。

オープンシステム

引き続き、企業向けシステム開発の受注が拡大すると予測し、売上高は、2,500百万円(前期比8.7%増)を見込んでおります。

その他

引き続き、SI案件及びシステム開発要員派遣の受注が増加することを予測し、売上高は、1,400百万円(前期比9.7%増)を見込んでおります。

なお、当中間期の実績及び今後の業界動向を考慮して、平成19年3月期決算短信(非連結)(平成19年5月11日開示)により開示いたしました事業区分別の通期見通しにつきましては、次の通り変更しております。

事業区分別の売上高見通し

(単位:百万円)

	期初予想	新通期予想	差分	前期実績	前期比増減率
ノートシステム	6,200	6,700	+ 500	4,959	35.1%
モバイルネットワークシステム	8,800	7,800	1,000	8,307	6.1%
ネットワークマネジメントシステム	7,500	7,800	+ 300	6,867	13.6%
オープンシステム	2,300	2,500	+ 200	2,298	8.7%
その他	1,400	1,400	-	1,276	9.7%
合計	26,200	26,200	-	23,710	10.5%

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の資産は、前期末に比べ388百万円増加し、32,396百万円(前期比 1.2%増)となりました。売掛金は1,111百万円減少しましたが、YRPアルファテクノセンターの開設により建物が1,188百万円増加しております。

負債は、前期末に比べ28百万円減少し、6,445百万円(前期比 0.4%減)となりました。

純資産は、利益剰余金が419百万円増加した結果、前期末に比べ416百万円増加し、25,951百万円(前期比 1.6%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益を1,538百万円計上したものの、定期預金の預入300百万円、有形固定資産の取得664百万円、配当金の支払494百万円等の要因により、前期末に比べ78百万円減少し、当中間期末には9,385百万円(前期比 0.8%減)となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,435百万円(前中間期比 29.5%減)となりました。

これは主に、税引前中間純利益を1,538百万円(前中間期比 28.6%増)計上した一方、法人税等の支払が802百万円(前中間期比 44.4%増)生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,019百万円(前中間期比 37.7%減)となりました。

これは主に、YRPアルファテクノセンター建設費を含む有形固定資産の取得664百万円(前中間期比 48.5%増)、定期預金の預入300百万円(前中間期比 76.9%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は494百万円(前中間期比 33.9%増)となりました。

これは主に、記念配当を含む配当金の支払494百万円(前中間期比 100.0%増)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	78.3	79.5	79.8	80.1
時価ベースの自己資本比率(%)	84.4	149.9	135.2	92.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	89.0	55.0	17.0	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.7	148.1	517.5	585.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来的な事業拡大に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当による利益還元を維持することに加え、業績、利益水準に応じて配当水準のさらなる向上を図ることを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり30円(うち期末配当30円)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。

< 当社の事業環境に関するリスク >

当社の主力事業は、基幹系通信システムのソフトウェア受託開発であることから、通信事業者、通信機器メーカー、家電メーカー等、お取引先の設備投資動向及び経営成績の影響を受けることが予想されます。特に、大手通信事業者の次世代ネットワーク(NGN)構築の計画が進められているところから、その計画の進展状況によっては、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

< 情報セキュリティに関するリスク >

当社が業務を遂行していく上で、お客様の企業情報及び個人情報等のデータを取り扱うことがあります。このような情報に関しまして、当社では、ISO27001認証に基づく情報セキュリティマネジメントシステムにより厳格に管理し、情報漏洩の防止に注力しております。

しかしながら、当社の責任による紛失、破壊、漏洩などの事象が発生した場合、当社の信用力の低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

< 不採算案件の発生に関するリスク >

当社では、受注段階での見積精度の向上に努め、開発段階においては、プロジェクト管理及び品質管理の強化に努めることにより、不採算案件の発生防止に注力しております。

しかしながら、複雑化、短納期化するソフトウェア開発におきましては、納入後の不具合及び開発遅延等で想定を超える製造原価が発生する場合があります、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中期的な事業展開に有効と判断される開発案件につきましては、短期的には不採算となる可能性があっても受注する場合があります。

2 . 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題 につきましては、平成19年3月期決算短信(非連結)(平成19年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.alpha.co.jp/ir/results.shtml>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前事業年度 比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		10,024,876		9,284,491		9,362,933		78,441	
2. 売掛金		4,636,187		4,548,522		5,659,829		1,111,306	
3. たな卸資産		1,091,078		1,030,845		735,126		295,718	
4. その他		866,062		1,006,614		600,054		406,560	
貸倒引当金		20,000		14,500		23,500		9,000	
流動資産合計		16,598,204	53.4	15,855,974	48.9	16,334,443	51.0	478,469	2.9
固定資産									
1. 有形固定資産	1								
(1)建物	2	4,477,653		5,552,385		4,364,159		1,188,225	
(2)器具備品		224,446		306,136		199,034		107,101	
(3)土地	2	4,780,395		4,762,895		4,780,395		17,500	
(4)その他		520,506		93,657		912,142		818,485	
有形固定資産合計		10,003,003	32.2	10,715,074	33.1	10,255,732	32.0	459,341	4.5
2. 無形固定資産		81,435	0.2	101,369	0.3	79,578	0.3	21,790	27.4
3. 投資その他の資産									
(1)投資有価証券		2,265,012		3,553,516		3,557,255		3,739	
(2)その他		2,139,163		2,171,247		1,781,147		390,100	
貸倒引当金		-		500		-		500	
投資その他の資産合計		4,404,175	14.2	5,724,264	17.7	5,338,403	16.7	385,860	7.2
固定資産合計		14,488,615	46.6	16,540,708	51.1	15,673,714	49.0	866,993	5.5
資産合計		31,086,819	100.0	32,396,682	100.0	32,008,158	100.0	388,524	1.2
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		428,525		423,827		615,014		191,186	
2. 短期借入金	2	600,000		500,000		500,000		-	
3. 未払法人税等		695,271		850,910		866,752		15,842	
4. 賞与引当金		1,259,688		1,200,487		708,688		491,799	
5. 役員賞与引当金		29,200		31,000		-		31,000	
6. その他	3	1,852,056		1,780,918		2,134,808		353,889	
流動負債合計		4,864,741	15.7	4,787,142	14.8	4,825,263	15.1	38,120	0.8

(株)アルファシステムズ(4719) 平成20年3月期中間決算短信(非連結)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前事業年度 比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
固定負債									
1. 長期未払金		614,212		611,562		614,212		2,650	
2. 退職給付引当金		1,123,193		975,448		963,216		12,232	
3. その他		70,932		71,065		70,932		133	
固定負債合計		1,808,338	5.8	1,658,077	5.1	1,648,361	5.1	9,716	0.6
負債合計		6,673,080	21.5	6,445,220	19.9	6,473,624	20.2	28,404	0.4
(純資産の部)									
株主資本									
1. 資本金		8,500,550	27.3	8,500,550	26.2	8,500,550	26.5	-	-
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		8,647,050		8,647,050		8,647,050		-	
資本剰余金合計		8,647,050	27.8	8,647,050	26.7	8,647,050	27.0	-	-
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		179,000		179,000		179,000		-	
(2) その他利益剰余金									
特別償却準備金		58,145		20,105		33,854		13,748	
別途積立金		3,525,000		4,025,000		3,525,000		500,000	
繰越利益剰余金		3,494,573		4,577,976		4,644,844		66,868	
利益剰余金合計		7,256,719	23.3	8,802,082	27.2	8,382,698	26.2	419,383	5.0
4. 自己株式		12,815	0.0	14,109	0.0	13,401	0.0	707	5.3
株主資本合計		24,391,503	78.4	25,935,572	80.1	25,516,897	79.7	418,675	1.6
評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		22,236	0.1	15,889	0.0	17,636	0.1	1,746	9.9
評価・換算差額等合計		22,236	0.1	15,889	0.0	17,636	0.1	1,746	9.9
純資産合計		24,413,739	78.5	25,951,462	80.1	25,534,533	79.8	416,928	1.6
負債純資産合計		31,086,819	100.0	32,396,682	100.0	32,008,158	100.0	388,524	1.2

(2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前年同期 比較増減		前事業年度の要約 損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,941,390	100.0	11,522,813	100.0	581,422	5.3	23,710,049	100.0
売上原価		8,155,435	74.5	8,503,358	73.8	347,922	4.3	17,325,228	73.1
売上総利益		2,785,955	25.5	3,019,455	26.2	233,499	8.4	6,384,821	26.9
販売費及び一般管理費		1,764,847	16.2	1,782,263	15.5	17,415	1.0	3,409,943	14.4
営業利益		1,021,108	9.3	1,237,191	10.7	216,083	21.2	2,974,877	12.5
営業外収益	1	85,380	0.8	119,265	1.1	33,884	39.7	150,819	0.7
営業外費用	2	11,093	0.1	13,022	0.1	1,928	17.4	23,614	0.1
経常利益		1,095,394	10.0	1,343,434	11.7	248,039	22.6	3,102,083	13.1
特別利益	3	108,959	1.0	207,743	1.8	98,783	90.7	105,459	0.4
特別損失		8,394	0.1	12,613	0.1	4,218	50.3	55,058	0.2
税引前中間(当期)純利益		1,195,960	10.9	1,538,564	13.4	342,604	28.6	3,152,485	13.3
法人税、住民税及び事業税		629,000	5.7	790,000	6.9	161,000	25.6	1,223,000	5.2
法人税等調整額		130,888	1.2	165,568	1.4	34,680	26.5	105,657	0.4
中間(当期)純利益		697,848	6.4	914,133	7.9	216,284	31.0	1,823,828	7.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	139,485	3,325,000	3,217,770	6,861,255	11,621	23,997,234	
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩(注)					81,339		81,339	-		-	
別途積立金の積立(注)						200,000	200,000	-		-	
剰余金の配当(注)							247,385	247,385		247,385	
利益処分による役員賞与(注)							55,000	55,000		55,000	
中間純利益							697,848	697,848		697,848	
自己株式の取得									1,194	1,194	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	81,339	200,000	276,802	395,463	1,194	394,268	
平成18年9月30日残高(千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	58,145	3,525,000	3,494,573	7,256,719	12,815	24,391,503	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,295	23,295	24,020,529
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			247,385
利益処分による役員賞与(注)			55,000
中間純利益			697,848
自己株式の取得			1,194
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,058	1,058	1,058
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,058	1,058	393,210
平成18年9月30日残高(千円)	22,236	22,236	24,413,739

(注) 特別償却準備金の取崩のうち 57,048 千円、別途積立金の積立 200,000 千円、剰余金の配当 247,385 千円、利益処分による役員賞与 55,000 千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

(株)アルファシステムズ(4719) 平成20年3月期中間決算短信(非連結)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	33,854	3,525,000	4,644,844	8,382,698	13,401	25,516,897
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					13,748		13,748	-		-
別途積立金の積立						500,000	500,000	-		-
剰余金の配当							494,750	494,750		494,750
中間純利益							914,133	914,133		914,133
自己株式の取得									707	707
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	13,748	500,000	66,868	419,383	707	418,675
平成19年9月30日残高(千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	20,105	4,025,000	4,577,976	8,802,082	14,109	25,935,572

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	17,636	17,636	25,534,533
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			494,750
中間純利益			914,133
自己株式の取得			707
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,746	1,746	1,746
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,746	1,746	416,928
平成19年9月30日残高(千円)	15,889	15,889	25,951,462

(株)アルファシステムズ(4719) 平成20年3月期中間決算短信(非連結)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	139,485	3,325,000	3,217,770	6,861,255	11,621	23,997,234
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)					105,631		105,631	-		-
別途積立金の積立(注)						200,000	200,000	-		-
剰余金の配当(注)							247,385	247,385		247,385
利益処分による役員賞与(注)							55,000	55,000		55,000
当期純利益							1,823,828	1,823,828		1,823,828
自己株式の取得									1,779	1,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	105,631	200,000	1,427,074	1,521,443	1,779	1,519,663
平成19年3月31日残高(千円)	8,500,550	8,647,050	8,647,050	179,000	33,854	3,525,000	4,644,844	8,382,698	13,401	25,516,897

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,295	23,295	24,020,529
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			247,385
利益処分による役員賞与(注)			55,000
当期純利益			1,823,828
自己株式の取得			1,779
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5,658	5,658	5,658
事業年度中の変動額合計(千円)	5,658	5,658	1,514,004
平成19年3月31日残高(千円)	17,636	17,636	25,534,533

(注) 特別償却準備金の取崩のうち 57,048 千円、別途積立金の積立 200,000 千円、剰余金の配当 247,385 千円、利益処分による役員賞与 55,000 千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,195,960	1,538,564	3,152,485
減価償却費		171,105	189,695	331,777
貸倒引当金の増加額(減少額)		9,000	8,500	5,500
賞与引当金の増加額(減少額)		598,688	491,799	47,688
退職給付引当金の増加額(減少額)		128,761	12,232	288,738
事業税外形標準課税		50,000	-	-
受取利息及び受取配当金		51,978	76,434	79,961
支払利息		3,111	3,089	5,840
有形固定資産の除却損		4,084	10,979	5,483
無形固定資産の除却損		4,310	52	4,950
投資有価証券売却益		99,959	896	99,959
企業立地促進奨励金		-	197,646	-
売上債権の減少額(増加額)		1,336,122	1,111,306	312,481
たな卸資産の減少額(増加額)		410,151	295,718	54,199
その他流動資産の減少額(増加額)		89,153	92,922	5,389
仕入債務の増加額(減少額)		116,667	191,186	69,820
未払金の増加額(減少額)		40,376	48,045	2,215
その他流動負債の増加額(減少額)		182,139	313,366	443,239
役員賞与の支払額		55,000	-	55,000
その他		5,655	29,931	21,079
小計		2,550,129	2,162,933	3,803,881
利息及び配当金の受取額		45,255	78,105	72,654
利息の支払額		2,419	2,451	5,674
法人税等の支払額		556,082	802,752	934,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,036,883	1,435,833	2,936,255
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,300,000	300,000	1,300,000
定期預金の払戻による収入		-	-	1,300,000
有形固定資産の取得による支出		447,642	664,972	872,368
有形固定資産の取得に伴う奨励金収入		-	100,000	-
無形固定資産の取得による支出		26,320	31,186	64,390
投資有価証券の取得による支出		-	100,250	1,500,000
投資有価証券の売却による収入		120,060	-	-
投資有価証券の売却償還による収入		-	1,540	320,060
保険積立金の減少額(増加額)		1,113	815	1,021
その他		18,343	23,516	18,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,636,672	1,019,201	2,096,972
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		121,200	-	221,200
自己株式の取得による支出		1,194	707	1,779
配当金の支払額		247,131	494,162	247,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		369,525	494,870	470,404
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		30,685	78,238	368,879
現金及び現金同等物の期首残高		9,094,526	9,463,405	9,094,526
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,125,211	9,385,167	9,463,405

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 39～50年 器具備品 3年</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 39～50年 器具備品 3～10年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>残存簿価の均等償却</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 39～50年 器具備品 3年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>耐用年数の変更</p> <p>従来、器具備品は、耐用年数を主に3年として減価償却を行ってまいりましたが、YRPアルファテクノセンターの開設による新規設備の導入及び、近年のPC・サーバ等の品質・機能・スペックの高度化による使用実績年数の延長に伴い、これらに基づく利用可能予測期間を調査した結果、従来採用していた耐用年数との乖離が明らかになりました。このため、平成19年4月1日以降に取得した器具備品について、当中間会計期間から新しい利用可能予測期間による耐用年数3～10年を採用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>

なお、上記固定資産の減価償却の方法以外は、最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

a 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,559,970千円であります。</p> <p>2. 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>373,482 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>509,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>882,584</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500,000</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	373,482 千円	土地	509,102	合計	882,584	短期借入金	400,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	100,000	合計	500,000	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,709,554千円であります。</p> <p>2.</p> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,679,417千円であります。</p> <p>2. 担保提供資産と対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>359,459 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>509,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>868,561</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,000</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	359,459 千円	土地	509,102	合計	868,561	短期借入金	400,000 千円	合計	400,000
建物	373,482 千円																							
土地	509,102																							
合計	882,584																							
短期借入金	400,000 千円																							
1年以内返済予定長期借入金	100,000																							
合計	500,000																							
建物	359,459 千円																							
土地	509,102																							
合計	868,561																							
短期借入金	400,000 千円																							
合計	400,000																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>6,257 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>14,175</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>31,545</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>21,029</td> </tr> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>6,879</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,111 千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入原価</td> <td>7,982</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>99,959 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>156,056 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,083</td> </tr> </table>	受取利息	6,257 千円	有価証券利息	14,175	受取配当金	31,545	賃貸料収入	21,029	受託研究収入	6,879	支払利息	3,111 千円	賃貸料収入原価	7,982	投資有価証券売却益	99,959 千円	有形固定資産	156,056 千円	無形固定資産	14,083	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>12,105 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>27,870</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>36,459</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>22,366</td> </tr> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>10,185</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,089 千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入原価</td> <td>9,233</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>企業立地促進奨励金</td> <td>197,646 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>180,351 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,343</td> </tr> </table>	受取利息	12,105 千円	有価証券利息	27,870	受取配当金	36,459	賃貸料収入	22,366	受託研究収入	10,185	支払利息	3,089 千円	賃貸料収入原価	9,233	企業立地促進奨励金	197,646 千円	有形固定資産	180,351 千円	無形固定資産	9,343	<p>1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>22,995 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td>25,177</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>31,788</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>42,719</td> </tr> <tr> <td>受託研究収入</td> <td>14,456</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,840 千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入原価</td> <td>17,773</td> </tr> </table> <p>3. 特別利益のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>99,959 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>317,887 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,078</td> </tr> </table>	受取利息	22,995 千円	有価証券利息	25,177	受取配当金	31,788	賃貸料収入	42,719	受託研究収入	14,456	支払利息	5,840 千円	賃貸料収入原価	17,773	投資有価証券売却益	99,959 千円	有形固定資産	317,887 千円	無形固定資産	12,078
受取利息	6,257 千円																																																													
有価証券利息	14,175																																																													
受取配当金	31,545																																																													
賃貸料収入	21,029																																																													
受託研究収入	6,879																																																													
支払利息	3,111 千円																																																													
賃貸料収入原価	7,982																																																													
投資有価証券売却益	99,959 千円																																																													
有形固定資産	156,056 千円																																																													
無形固定資産	14,083																																																													
受取利息	12,105 千円																																																													
有価証券利息	27,870																																																													
受取配当金	36,459																																																													
賃貸料収入	22,366																																																													
受託研究収入	10,185																																																													
支払利息	3,089 千円																																																													
賃貸料収入原価	9,233																																																													
企業立地促進奨励金	197,646 千円																																																													
有形固定資産	180,351 千円																																																													
無形固定資産	9,343																																																													
受取利息	22,995 千円																																																													
有価証券利息	25,177																																																													
受取配当金	31,788																																																													
賃貸料収入	42,719																																																													
受託研究収入	14,456																																																													
支払利息	5,840 千円																																																													
賃貸料収入原価	17,773																																																													
投資有価証券売却益	99,959 千円																																																													
有形固定資産	317,887 千円																																																													
無形固定資産	12,078																																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	4,243	340	-	4,583
合計	4,243	340	-	4,583

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加340株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,385	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	4,743	212	-	4,955
合計	4,743	212	-	4,955

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加212株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,750	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円であります。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,373,500	-	-	12,373,500
合計	12,373,500	-	-	12,373,500
自己株式				
普通株式(注)	4,243	500	-	4,743
合計	4,243	500	-	4,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	247,385	20	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	494,750	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額40円の内訳は、普通配当20円、記念配当20円であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 10,024,876	現金及び預金勘定 9,284,491	現金及び預金勘定 9,362,933
その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,335	その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,675	その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,472
預入期間が3か月を超える定期預金 1,000,000	現金及び現金同等物 9,385,167	現金及び現金同等物 9,463,405
現金及び現金同等物 9,125,211		

b リース取引

該当事項はありません。

c 有価証券

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	23,331	60,829	37,497
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	23,331	60,829	37,497

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券(円建)	500,000
(2) その他有価証券 非上場株式	1,004,182
非上場外国債券(円建)	700,000
マネー・マネジメント・ ファンド	100,335

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,149	99,813	336
合計	100,149	99,813	336

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	22,538	49,333	26,794
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	22,538	49,333	26,794

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券(円建)	2,000,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,004,182
非上場外国債券(円建)	500,000
マネー・マネジメント・ファンド	100,675

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	23,331	53,072	29,740
債券			
その他			
合計	23,331	53,072	29,740

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券(円建)	2,000,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,004,182
非上場外国債券(円建)	500,000
マネー・マネジメント・ファンド	100,472

d デリバティブ取引

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので記載する事項はございません。	デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	期末残高がないため、該当事項はありません。

e 持分法投資損益等

該当事項はありません。

f スtock・オプション等

該当事項はありません。

g 企業結合等

該当事項はありません。

h 1株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,973.80円	2,098.18円	2,064.44円
1株当たり中間(当期) 純利益	56.42円	73.91円	147.45円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	- 円	- 円	- 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	697,848	914,133	1,823,828
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	697,848	914,133	1,823,828
期中平均株式数(千株)	12,369	12,368	12,368

i 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位:千円)

期別		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	2,287,157	3,041,554	33.0	5,230,512
	モバイルネットワークシステム	4,070,685	3,545,336	12.9	8,061,945
	ネットワークマネジメントシステム	3,484,873	3,351,642	3.8	6,925,287
	小計	9,842,716	9,938,532	1.0	20,217,745
	オープンシステム	1,084,152	1,363,336	25.8	2,292,510
	その他	575,866	593,376	3.0	1,297,984
	合計	11,502,735	11,895,246	3.4	23,808,241

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

a 受注高

(単位:千円)

期別		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
事業の区分	ノードシステム	2,621,733	3,163,928	20.7	5,344,809
	モバイルネットワークシステム	4,201,795	3,343,561	20.4	8,635,168
	ネットワークマネジメントシステム	3,556,005	3,583,001	0.8	6,525,486
	小計	10,379,534	10,090,490	2.8	20,505,463
	オープンシステム	1,182,098	1,618,867	36.9	2,308,575
	その他	599,713	691,840	15.4	1,290,351
	合計	12,161,347	12,401,198	2.0	24,104,390

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b 受注残高

(単位:千円)

事業の区分	期別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	ノードシステム	1,179,673	1,068,183	9.5	875,067
	モバイルネットワークシステム	1,055,361	1,276,454	20.9	1,405,528
	ネットワークマネジメントシステム	1,070,919	784,421	26.8	374,731
	小計	3,305,954	3,129,058	5.4	2,655,328
	オープンシステム	353,729	543,964	53.8	223,765
	その他	260,292	299,723	15.1	215,268
	合計	3,919,977	3,972,746	1.3	3,094,361

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位:千円)

事業の区分	期別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減率 (%)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	ノードシステム	1,931,800	2,970,812	53.8	4,959,481
	モバイルネットワークシステム	4,224,716	3,472,635	17.8	8,307,922
	ネットワークマネジメントシステム	3,201,617	3,173,312	0.9	6,867,286
	小計	9,358,134	9,616,759	2.8	20,134,690
	オープンシステム	1,042,500	1,298,668	24.6	2,298,941
	その他	540,756	607,385	12.3	1,276,417
	合計	10,941,390	11,522,813	5.3	23,710,049

(注)金額には消費税等は含まれておりません。